



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取
問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 本田 元広
(氏名) 坪内 宗士
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 089-933-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,587	△1.9	8,010	15.9	4,962	34.2
26年3月期第3四半期	33,217	8.6	6,912	21.6	3,697	6.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,583百万円 (654.6%) 26年3月期第3四半期 1,270百万円 (△67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.00	23.55
26年3月期第3四半期	20.86	20.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,183,563	101,665	4.6
26年3月期	2,387,298	93,149	3.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 100,914百万円 26年3月期 92,461百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,050	1.1	4,700	2.8	26.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	177,817,664 株	26年3月期	177,817,664 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	641,720 株	26年3月期	626,957 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	177,185,379 株	26年3月期3Q	177,203,156 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
4. 参考情報	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 預り資産残高(単体)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	8
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	9
(6) 自己資本比率(国内基準)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う不透明な要素もありましたが、政府による経済政策への期待感や日銀の金融政策を背景に、企業収益が改善し、設備投資や雇用は回復傾向で推移しました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましても、個人消費における消費税増税後の反動減も想定内で、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。

このような状況にあって当行グループは、引き続きお客様第一主義の経営、地域経済に根ざした取り組みを実践しました。

経常収益は有価証券売却益の減少により325億87百万円と、前年同期比6億30百万円減少しましたが、経常利益は運用の多様化による資金運用収益の増加により前年同期比10億98百万円増加して80億10百万円となり、四半期純利益も前年同期比12億65百万円増加して49億62百万円となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じてお客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末におきましては、総資産2兆1,835億円(前連結会計年度末比2,037億円減少)、純資産1,016億円(同比85億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆2億円と前連結会計年度末比2,150億円減少しましたが、個人預金は引き続き順調に増加しました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人ローンの増加により、1兆4,201億円と前連結会計年度末比583億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は順調に推移しており、平成26年5月12日に公表しました業績見通しから変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益等に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	458,723	118,573
コールローン及び買入手形	15,000	5,000
買入金銭債権	27,184	65,064
商品有価証券	143	147
有価証券	475,055	524,468
貸出金	1,361,788	1,420,177
外国為替	9,586	11,807
リース債権及びリース投資資産	6,595	6,253
その他資産	8,503	10,966
有形固定資産	30,847	30,883
無形固定資産	650	633
繰延税金資産	3,162	732
支払承諾見返	7,730	6,358
貸倒引当金	△ 17,674	△ 17,501
資産の部合計	2,387,298	2,183,563
負債の部		
預金	1,823,191	1,834,791
譲渡性預金	392,168	165,471
債券貸借取引受入担保金	—	15,035
借入金	28,838	23,828
外国為替	3	5
社債	13,000	7,000
新株予約権付社債	8,000	8,000
その他負債	14,691	14,894
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,063	1,065
役員退職慰労引当金	385	367
利息返還損失引当金	45	40
睡眠預金払戻損失引当金	143	143
繰延税金負債	—	59
再評価に係る繰延税金負債	4,835	4,835
支払承諾	7,730	6,358
負債の部合計	2,294,149	2,081,897
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	45,068	48,967
自己株式	△ 227	△ 230
株主資本合計	77,133	81,029
その他有価証券評価差額金	8,118	12,664
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	7,383	7,383
退職給付に係る調整累計額	△ 179	△ 163
その他の包括利益累計額合計	15,328	19,884
少数株主持分	688	751
純資産の部合計	93,149	101,665
負債及び純資産の部合計	2,387,298	2,183,563

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	33,217	32,587
資金運用収益	23,769	24,672
(うち貸出金利息)	19,721	19,718
(うち有価証券利息配当金)	2,463	3,036
役務取引等収益	3,282	3,318
その他業務収益	5,324	3,642
その他経常収益	840	953
経常費用	26,305	24,576
資金調達費用	2,207	2,095
(うち預金利息)	1,551	1,487
役務取引等費用	2,305	2,793
その他業務費用	302	38
営業経費	17,799	17,776
その他経常費用	3,690	1,872
経常利益	6,912	8,010
特別利益	3	2
固定資産処分益	3	2
特別損失	215	31
固定資産処分損	53	30
減損損失	161	0
税金等調整前四半期純利益	6,699	7,982
法人税、住民税及び事業税	3,556	2,868
法人税等調整額	△ 585	100
法人税等合計	2,970	2,969
少数株主損益調整前四半期純利益	3,729	5,012
少数株主利益	31	49
四半期純利益	3,697	4,962
少数株主利益	31	49
少数株主損益調整前四半期純利益	3,729	5,012
その他の包括利益	△ 2,458	4,571
その他有価証券評価差額金	△ 2,458	4,560
繰延ヘッジ損益	—	△ 5
退職給付に係る調整額	—	16
四半期包括利益	1,270	9,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228	9,519
少数株主に係る四半期包括利益	41	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 参考情報

当第3四半期までの損益の状況につきましては、計画どおり順調に推移いたしました。

経常利益は前年同期比9億85百万円増加して75億27百万円となり、四半期純利益につきましては46億80百万円と前年同期比11億94百万円の増益となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期(A)	平成26年3月期 第3四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成27年3月期 通期 累計期間(予想)
業務粗利益	23,452	24,512	△ 1,060	
資金利益	22,279	21,276	1,003	
役務取引等利益	△ 72	389	△ 461	
その他業務利益	1,246	2,846	△ 1,600	
(除く国債等債券損益)	132	158	△ 26	
経費(除く臨時処理分)	15,081	15,175	△ 94	
うち人件費	8,428	8,529	△ 101	
うち物件費	5,734	5,833	△ 99	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,371	9,336	△ 965	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,257	6,649	608	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△ 585	434	△ 1,019	
業務純益	8,956	8,902	54	
うち国債等債券損益	1,113	2,687	△ 1,574	
臨時損益	△ 1,429	△ 2,359	930	
不良債権処理損失 (b)	1,786	2,658	△ 872	
貸出金償却	474	1,476	△ 1,002	
個別貸倒引当金繰入額	1,306	1,164	142	
債権売却損	4	1	3	
支援損	-	16	△ 16	
償却債権取立益 (c)	1	1	0	
株式関係損益	446	411	35	
その他臨時損益	△ 91	△ 114	23	
経常利益	7,527	6,542	985	9,600
特別損益	△ 28	△ 212	184	
税引前四半期純利益	7,498	6,330	1,168	
四半期純利益	4,680	3,486	1,194	4,500
経常収益	29,703	30,525	△ 822	
信用コスト (a) + (b) - (c)	1,199	3,091	△ 1,892	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

	(単位:億円) 平成26年12月末	(単位:億円) 平成26年3月末
預金等 (未残)	20,026	22,173
貸出金 (未残)	14,214	13,625

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

	(単位:億円) 平成26年12月末	(単位:億円) 平成26年3月末
個人	12,511	12,278
法人	5,860	5,973
合計	18,371	18,251

(注) 譲渡性預金を除く

③ 個人ローン残高

	(単位:億円) 平成26年12月末	(単位:億円) 平成26年3月末
個人ローン残高	4,059	3,676
住宅ローン残高	3,575	3,229
その他ローン残高	483	447

(3) 預り資産残高 (単体)

	(単位:億円) 平成26年12月末	(単位:億円) 平成26年3月末
国債	179	177
投資信託	558	505
保険	744	688
合計	1,482	1,370

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

	(単位:億円) 平成26年12月末				(単位:億円) 平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,147	187	196	9	4,662	118	124	6
株式	283	133	133	0	241	88	90	2
債券	2,863	43	47	3	2,935	31	31	0
その他	2,000	10	15	5	1,485	△ 1	2	3

(注) 1. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

2. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円) 平成26年12月末				(単位:億円) 平成26年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	54	△ 0	0	0	56	△ 0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	67
危険債権	347	338
要管理債権	135	136
合計	536	540
開示債権比率	3.73%	3.92%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末
自己資本比率	9.64%	10.85%
自己資本額	1,177	1,201
リスク・アセットの額	12,208	11,073
総所要自己資本額	488	442

【連結】

(単位:億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末
自己資本比率	9.90%	11.07%
自己資本額	1,226	1,245
リスク・アセットの額	12,379	11,245
総所要自己資本額	495	449

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。